４．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
　資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。
　なお、当事業年度末の賞与引当見積額は、422,772,273円です。
５．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
６．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
（資産除去債務関係）
１．資産除去債務の内容
　石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務です。
２．資産除去債務の金額の算定方法
　支出発生までの見込期間は残存耐用年数とし、割引率は期間に応じた国債の利回りを参考に0.129％から2.140％として資産除去債務を計算しています。
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	20,089,027円
時の経過による調整額	99,925円
資産除去債務の履行による減少額	171,445円
期末残高	20,017,507円

（減損会計関係）
１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
旭ヶ丘会館	建物	大阪府柏原市旭ヶ丘４丁目	39,000,406円
	建物附属設備		569,665円
留学生宿舎	建物		46,608,921円
	建物附属設備		11,510,477円
山の家	土地	長野県北安曇郡白馬村大字神城	56,516,100円
	建物		11,051,181円
	建物附属設備		886,011円
	構築物		9,111円

２．認められた減損の兆候の概要
　稼働率が50％以上低下しております。
３．減損の認識に至らなかった理由
　将来の使用が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しておりません
（キャッシュ・フロー計算書）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,371,423,372円
定期預金	△　100,000,000円
資金期末残高	3,271,423,372円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	95,696,524円

（金融商品の時価等）
１．金融商品の状況に関する事項
　本学は、資金運用については預金、地方債及び政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他文部科学大臣の指定する有価証券に限定しています。
　なお、当期末における余裕金の運用残高は定期預金100,000,000円です。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
１．リース債務	(273,576,888)	(273,581,558)	(4,670)

※１　負債に計上されているものについては、(　) で示しています。
※２　リース債務は貸借対照表上、未払金に52,713,902円、長期未払金に220,862,986円計上されています。
㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。
　レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。
１．リース債務
　元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。
（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	10,177,461,276円	
⑵　（控除）自己収入等	－3,175,719,789円	
業務費用合計		7,001,741,487円